

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【事業年度】 第68期(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目1番3号 フェニックス南船場6階1号
(2019年3月27日から本店所在地 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員事業統括本部長 森本 裕文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目1番3号 フェニックス南船場6階1号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員事業統括本部長 森本 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,638,156	11,730,891	11,041,680	10,187,398	9,220,494
経常利益 又は経常損失() (千円)	253,646	457,588	177,349	37,549	281,683
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	228,642	466,295	261,018	38,505	646,528
包括利益 (千円)	217,235	450,275	289,336	37,777	623,668
純資産額 (千円)	1,947,197	1,698,807	1,988,143	2,025,894	1,394,508
総資産額 (千円)	11,725,369	11,529,191	5,490,778	5,187,202	4,283,308
1株当たり純資産額 (円)	99.82	82.98	97.11	98.95	68.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.44	22.98	12.75	1.88	31.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.6	14.7	36.2	39.1	32.6
自己資本利益率 (%)			14.2	1.9	
株価収益率 (倍)			10.4	145.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,837	146,655	58,906	165,485	279,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,736	199,388	8,343,639	362,583	639,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,018	317,322	6,271,314	42,826	235,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	826,061	793,778	2,925,341	2,353,634	1,199,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	180 (127)	174 (126)	165 (110)	151 (108)	102 (99)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第64期、第65期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,433,668	11,589,652	10,911,277	10,064,834	9,084,779
経常利益 又は経常損失() (千円)	259,040	434,541	157,238	44,601	267,527
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	221,719	482,864	254,870	46,008	653,994
資本金 (千円)	1,904,428	2,073,282	100,000	100,000	51,264
発行済株式総数 (千株)	19,501	20,473	20,473	20,473	20,486
純資産額 (千円)	2,042,930	1,744,116	2,017,612	2,053,728	1,391,498
総資産額 (千円)	11,722,464	11,512,675	5,466,845	5,174,887	4,258,554
1株当たり純資産額 (円)	104.73	85.19	98.55	100.31	67.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	0.50 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.06	23.80	12.45	2.25	31.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	15.1	36.9	39.7	32.7
自己資本利益率 (%)			13.6	2.3	
株価収益率 (倍)			10.6	121.9	
配当性向 (%)				22.2	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	171 (127)	165 (126)	156 (110)	144 (108)	97 (99)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第64期、第65期及び第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 第66期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1951年3月	元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町1丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。
1959年9月	大阪市東区南久宝寺町2丁目54番地に4階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。 セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。
1979年9月	貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易㈱を設立する。
1983年8月	新館(現本店、地下1階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞆、宝石、アクセサリー等の服飾分野に進出する。
1984年11月	業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。
1987年4月	首都圏進出のため、東京店(旧1号店)延売場面積814㎡を開店する。
1988年6月	株式会社プロルート丸光に商号変更。
1988年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1989年4月	首都圏における営業拡大のため東京2号店延売場面積1,417㎡を開店する。
1991年8月	東京1号店及び東京2号店を閉店し、新東京店(延売場面積2,339.79㎡)を開店する。
1992年9月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。
1994年5月	物流効率化のため、天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。
1995年5月	中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、1996年1月より正式営業を開始する。
1996年9月	独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の㈱プロルート天理流通センターを設立する。
1998年4月	子会社のライト貿易㈱の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。
2002年4月	プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。
2003年3月	物流コスト低減メリットが薄れたため㈱プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。
2004年3月	賃借していた大阪1号館を購入し、自己所有とする。
2004年4月	大阪1号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地を大阪1号館(大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号)へ変更する。
2004年9月	㈱プロルート天理流通センターの商号を㈱ピークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。
2004年12月	日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴い、ジャスダック証券取引所へ上場する。
2005年1月	新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている㈱サンマール(現連結子会社)を買収する。
2006年3月	子会社の㈱ピークロスの解散を決定する。
2008年8月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)を売却する。
2010年2月	グローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、㈱タオエンタープライズとの共同出資により、連結子会社㈱グローバルルートを設立する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場する。
2010年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
2012年4月	大阪2号館を売却する。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
2014年6月	東京店を閉鎖し、東京事務所とする。
2014年6月	連結子会社の㈱グローバルルートを吸収合併する。
2015年6月	本店2階にて丸屋免税店グランドオープン。
2017年3月	大阪本店(旧大阪1号館)、第2駐車場を売却する。
2018年4月	プロルート丸光新東京店オープン。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

(1) 卸売事業（当社）

各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

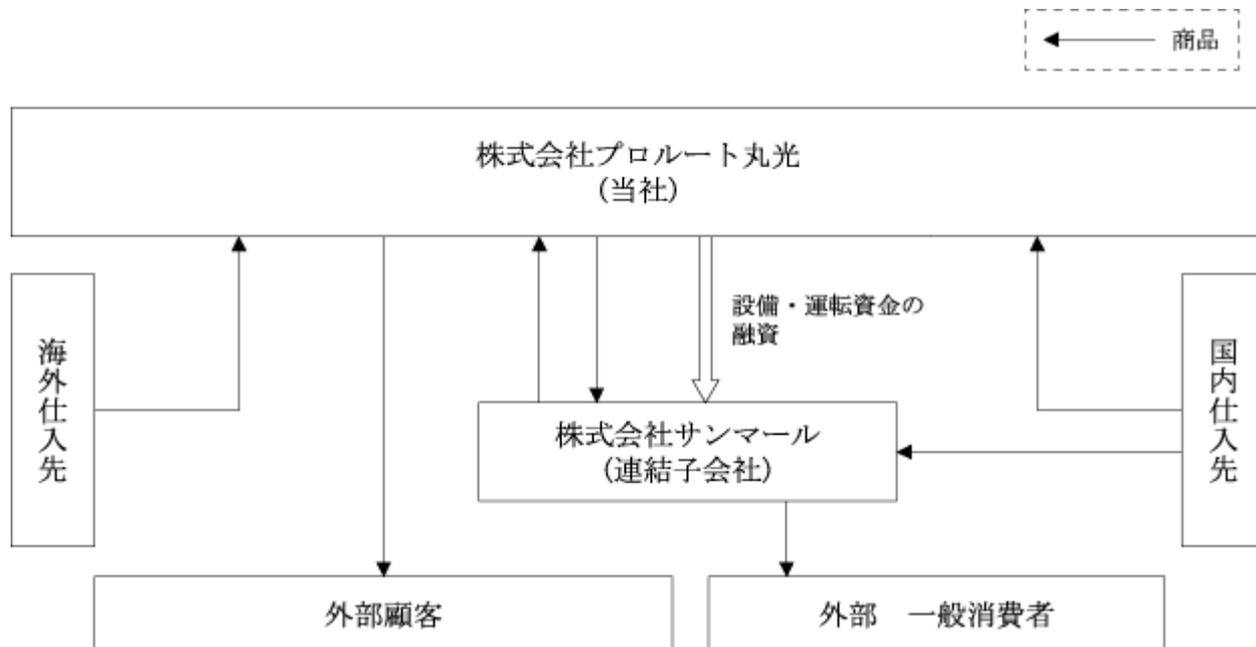
(2) 小売事業（株式会社サンマール(連結子会社)）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れております。

(3) 免税事業（当社）

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマール(注)2	東京都中央区	20,000	小売事業	100.0	当社から商品の一部を仕入れております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	79 (92)
小売事業	5 ()
免税事業	3 (3)
全社(共通)	15 (4)
合計	102 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 連結従業員数が前連結会計年度末に比べ49名減少したのは、主として事業構造改革に伴う希望退職者募集の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97 (99)	47.1	22.5	4,393,482

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	79 (92)
免税事業	3 (3)
全社(共通)	15 (4)
合計	97 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員数が前事業年度末に比べ47名減少したのは、主として事業構造改革に伴う希望退職者募集の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

名称 丸光ユニオン
上部団体名 UIゼンセン同盟及びファッション労連
結成年月日 1972年6月29日
組合員数 59人
労使関係 円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長を目指す小売店の方々に、生きた市場を反映した半歩先の商品を提供するため、創造的メーカーとともにたえず挑戦する問屋である。」を基本理念とし、小売業にとって魅力的な商品、機能、企業文化等を有する卸売事業を中核に、グループ全体として、小売業、消費者、取引先、株主の皆様等、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、「売上高経常利益率」を重要な指標としています。売上の拡大、利益率の確保および効率的運営を推進して、指標の向上を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略

基幹となる卸売事業では、事業構造改革の実施により筋肉質な経営体質を構築するとともに、「商品」「顧客ニーズ」「貿易」「EC事業」における革新的な取り組みを図り、新たな顧客、市場創出を目指します。また、小売事業、免税事業を含むグループ全体では、人的資源交流等、その結び付きを深めて相乗効果を発揮し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、また、2019年10月に予定される消費税率引き上げに対する生活防衛意識などから、ファッション関連市場を取り巻く環境は、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、前連結会計年度におきましては営業利益を計上しましたが、本格的な業績の回復までには至っておらず、当連結会計年度におきましては、企画提案力の向上や物流を中心としたコスト削減に取り組んだものの、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響が大きく、営業損失を計上いたしました。また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の卸売事業を中心に組織改革による収益管理の強化及び事業改革によるインスタアシェアの拡大を図るとともに、新規事業にも注力し持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入するとともに、当社グループの取り扱う日本製商品を中国へ輸出しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、景気の後退、金融収縮など一般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達が出来ない可能性もあります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸借契約の更新拒絶

当社グループの店舗・施設の多くが賃貸物件であり、建物や土地の所有者等の賃貸人から、賃貸借期間満了により契約の更新を拒絶（定期建物賃貸借契約の場合は、再契約の拒絶）され、店舗等の営業が継続できなくなる可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきましては営業利益を計上しましたが、本格的な業績の回復までには至っておらず、当連結会計年度におきましては、企画提案力の向上や物流を中心としたコスト削減に取り組んだものの、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響が大きく、営業損失を計上いたしました。また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しておりますが「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象を解消するための対応策を実施しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦などが国内景気に与えるリスクの高まりから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響により、消費マインドへのマイナス要因が大きく、総じて厳しい状況となりました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長しておりましたが、9月以降、自然災害の影響やコト消費の移行が進み買物消費に陰りが見られる状況となりました。また、本社移転に伴い、免税店舗についても移転を検討する中で、万信製菓株式会社より「丸屋免税店」の商標を使用して免税店の展開を図りたいとの申し出があり、同社が免税店運営を行うことが企業価値の向上に資すると判断し、「丸屋免税店」商標の使用権許諾契約を締結することいたしました。

貿易事業におきましては、中国への独占販売の権利を有したカラタスブランド製品等の拡販を図るため、中国法に則りCFDAコードの許可申請を進めております。並行して、中国企業とKOL（キーオピニオンリーダー）によるカラタスブランド製品のプロモーション展開及びその後のリアル店舗での販売を計画しております。

EC事業におきましては、売場中心の卸売事業のEC化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたれたプラットフォームの開発に着手しておりますが、より優位性のあるプラットフォーム構築を目指すべく、その要件定義等に時間を有しており、2019年秋頃の事業開始になる見通しであります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店催事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めて、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店いたしました。

当社グループ全体におきましては、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を行うとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、それらに伴う関連諸費用3億58百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、92億20百万円（前期比9.5%減）、営業損失は2億37百万円（前期は営業利益73百万円）、経常損失は2億81百万円（前期は経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億46百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、86億73百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1億3百万円（同73.0%減）となりました。

(小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は1億35百万円（同10.5%増）、営業損失は13百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は4億10百万円（同3.4%増）、営業損失は9百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

b. 財政状態

財政状態の状況につきましては、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」当連結会計年度末の財政状態の分析」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、当連結会計年度末には、11億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は2億79百万円（前期比68.9%増）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善引当金の増額1億75百万円、たな卸資産の減少額86百万円、その他の収入1億83百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億40百万円、仕入債務の減少額1億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は6億39百万円（前期比76.3%増）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出5億48百万円、差入保証金の差入による支出92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は2億35百万円（前期比450.6%増）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1億3百万円及び長期借入金の返済による支出1億22百万円であります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	7,568,936	6,790,468
小売事業	56,358	82,209
免税事業	234,660	237,570
合計	7,859,955	7,110,247

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	9,667,107	8,673,831
小売事業	122,833	135,748
免税事業	397,458	410,914
合計	10,187,398	9,220,494

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

売上高は92億20百万円（前期比9.5%減）となりました。上期の自然災害や下期の暖冬の影響が大きく、前期を下回りました。セグメント売上高では全体の94.1%の86億73百万円が卸売事業による売上高であり、1億35百万円が小売事業、4億10百万円が免税事業による売上高であります。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は71億95百万円（前期比8.3%減）であり、販売費及び一般管理費は22億62百万円（前期比0.3%減）となりました。

c. 営業損失

営業損失は2億37百万円（前期は営業利益73百万円）となりました。

d. 営業外収益及び費用

営業外損益は44百万円の費用（純額、前期比23.6%増）となりました。

e. 経常損失

経常損失は2億81百万円（前期は経常利益37百万円）となりました。

f. 特別利益及び損失

特別損益は3億58百万円の損失（純額、前期は6百万円の利益）となりました。経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため事業拠点の再編成を行うとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、それに伴う関連諸費用3億58百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

g. 親会社株主に帰属する当期純損失

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は6億46百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円）となりました。

当連結会計年度末の財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.2%減少し、26億64百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億54百万円、商品が1億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50.8%増加し、16億18百万円となりました。これは主として卸売事業の新店舗「大阪本店（新館）」建設に伴い建設仮勘定が4億72百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、42億83百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、23億50百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金が1億75百万円、未払金が2億5百万円それぞれ増加する一方で、支払手形及び買掛金が1億12百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、5億38百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が2億60百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、28億88百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少し、13億94百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純損失6億46百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入代金、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び設備投資資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は15億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11億99百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標としておりますが、当連結会計年度においては経常損失を計上いたしました。早期の業績回復に努め、これらの指標について改善されるよう取組んでまいります。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク (12) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施しております。

早期の業績回復を実現するため、当社グループは、主力の卸売事業を中心に以下の事業構造改革に取り組んでまいります。

a. 組織改革

() . 全面的な事業部制への移行

より独立性の高い事業部単位への見直しを実施し、個々のパイヤーのスキル・ノウハウと組織力を底上げすることで、事業運営の高度化を図り、合理的に収益を追求していく組織へ生まれ変わります。

() . 情報活用の強化

多数の顧客・仕入先様等とのネットワーク・取引に基づく定性的・定量的な情報を活用し、新たな付加価値を生み出してまいります。

b. 事業改革

() . P B 開発・O E M 生産の強化

数多くの取組実績を活かし、より一層商品開発に注力することで、付加価値の高いオリジナル商品のラインナップ拡充を図ってまいります。

() . E C 販売の強化

自社 B t o B サイトの再構築により、卸売店舗在庫をリアルタイムにサイトへ連携させることで、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

上記の構造改革に加え、新規事業として、「カラタスブランド」製品の総代理店として、国内市場においてはドラッグストア等への販路拡大、同ブランドのアイテム拡充を図り、海外市場、特に中国市場においては、K O L (キーオピニオンリーダー) を起用したプロモーション展開及び E C 販売並びにリアル店舗での展開を計画しております。前期より取組んでおりますプラットフォーム事業についても、N H N グループと連携を図りながら稼働させてまいります。また、コスト面におきましては、事業拠点の再編成による全社コストの最適化や人件費

適正化等の効果により、大幅な改善を見込んでおります。

これらの諸施策等により、経営基盤の強化に努め、収益体質への転換と企業価値の向上を目指してまいります。加えて、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の額は5億35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店舗「大阪本店（新館）」の建設及び新ホストシステムを中心とする総額5億33百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 小売事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び除却又は売却はありません。

(3) 免税事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、消防設備1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備										
本店 (大阪市中央区)	卸売事業 免税事業 全社(共通)			(31,664)			0	598,698	598,698	83
東京店 (東京都中央区)	卸売事業			(204)	3,880	508		30	4,419	1
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	2,817	26,404	131		195	93,554	4
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	345,735	13,241	372,202			142	718,079	9
合計		8,596	412,558	(31,868) 16,058	402,487	639	0	599,067	1,414,752	97

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中()は賃借中のものであり、外書きであります。

3 「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権の合計であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本店 (大阪市中央区)	卸売事業 免税事業 全社(共通)	営業用設備	250,800

(2) 国内子会社

2019年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
㈱サンマール	本社 (東京都中央区)	小売事業							595	595	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び電話加入権の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本店 (大阪市中 中央区)	卸売事業	大阪本店(新館)	614,150	402,050	自己資金	2018年 10月	2019年 6月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,486,540	20,486,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,486,540	20,486,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月21日～ 2015年3月20日(注)1	1,102,100	19,501,440	42,488	1,904,428	42,488	507,973
2015年3月21日～ 2016年3月20日(注)1	972,000	20,473,440	168,853	2,073,282	168,853	676,827
2016年7月17日(注)2		20,473,440	1,973,282	100,000		676,827
2018年7月17日(注)3		20,473,440	50,000	50,000	626,827	50,000
2018年8月2日(注)4	13,100	20,486,540	1,264	51,264	1,264	51,264

- (注) 1. 新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による増加であります。
2. 2016年6月15日開催の定時株主総会決議に基づく、欠損填補のための資本金の額の減少であります。
3. 2018年6月14日開催の定時株主総会決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。
4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	30	78	16	6	4,235	4,368	
所有株式数(単元)		5,940	30,292	8,677	12,252	21	147,638	204,820	4,540
所有株式数の割合(%)		2.90	14.79	4.24	5.98	0.01	72.08	100.00	

(注) 自己株式1,000株は、「個人その他」に10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED - CASH CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	UNIT 2701-03, 27/F, INFINITUS PLAZA, 199 DES VOEUX ROAD CENTRAL, SHEUNG WAN, H K (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	761	3.72
前田佳央	奈良県香芝市	666	3.25
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区桜丘町20番1号	655	3.20
プロルート共栄会	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	652	3.18
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	650	3.18
宮下博	千葉県千葉市緑区	573	2.80
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	434	2.12
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	293	1.43
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286	1.40
(株)ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	235	1.15
計		5,207	25.42

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,481,000	204,810	
単元未満株式	普通株式 4,540		
発行済株式総数	20,486,540		
総株主の議決権		204,810	

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,000		1,000	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、大幅な損失の計上により利益剰余金がマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではあります。無配とせざるを得ない状況にあります。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	227	573	182	355	343
最低(円)	75	109	90	103	73

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月
最高(円)	187	151	136	122	102	105
最低(円)	143	119	87	73	83	89

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安田 康一	1961年 8月3日生	1996年12月 当社入社 2000年3月 当社総務部マネジャー 2011年3月 当社管理副本部長 2011年3月 (株)サンマール代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社取締役管理本部長 2014年5月 当社代表取締役社長執行役員管理本部長 2015年3月 当社代表取締役社長 2016年3月 当社代表取締役社長兼リテール事業部事業部長 2017年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
取締役	事業統括 本部長	森本 裕文	1979年 12月18日生	2002年3月 当社入社 2014年3月 当社経理部マネジャー 2015年3月 当社執行役員管理本部長兼経理部マネジャー 2017年9月 当社執行役員管理本部長 2018年12月 当社執行役員事業統括本部長 2019年6月 当社取締役執行役員事業統括本部長(現任)	(注)3	4
取締役	事業統括 副本部長 兼ユニバーサル ディベロップ メント事業 部事業部長	内田 浩和	1963年 1月14日生	1986年3月 当社入社 2005年3月 当社営業第10部マネジャー 2009年3月 当社営業第4部門統轄マネジャー 2010年12月 当社営業第1部門統轄マネジャー 2014年5月 当社執行役員ホールセラー事業部長 2015年3月 当社執行役員営業本部長 2015年6月 当社取締役執行役員営業本部長 2016年3月 当社取締役執行役員ホールセラー事業部長 2018年12月 当社取締役執行役員事業統括副本部長兼ユニバーサルディベロップメント事業部事業部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹原克尚	1943年 10月18日生	1967年4月 1996年2月 1999年6月 2006年9月 2007年4月 2010年5月 2010年6月 2015年6月 2017年6月	三菱電機(株)入社 三菱セミコンダクタアメリカ社社長 TOWA(株)入社 日本電子材料(株)入社 JEMファインテック(株)代表取締役社長 日本電子材料(株)顧問 日本電子材料(株)常勤監査役 当社取締役(現任) 日本電子材料(株)取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	2
監査役	常勤	西本昭司	1953年 12月20日生	2003年11月 2003年12月 2008年9月 2010年3月 2011年3月 2014年3月 2015年6月	当社入社 当社総務部次長 当社経理部次長 当社経理部マネジャー (株)サンマル監査役(現任) 当社管理本部長室室長 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		山本良作	1960年 2月14日生	1980年3月 1993年3月 1998年6月	ヤマセ衣料(株)入社 (有)エル山本代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	34
監査役		池澤宗樹	1961年 1月13日生	1984年4月 1999年1月 2000年11月 2012年10月 2017年6月	日本鋼管(株)(現・JFEホールディング(株)) 入社 (株)ユー・エス・ジェイ入社 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人) 入社 ジュピター経営アドバイザー(株)代表取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
計							101

- (注) 1 取締役 竹原克尚は、社外取締役であります。
- 2 監査役 山本良作及び池澤宗樹の両名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、業務執行責任において組織運営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
上記以外の執行役員は、執行役員インバウンド事業部長 酒井光雄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、4名の取締役（うち社外取締役1名）からなり、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な意思決定と業務執行ができる体制となっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制監査室、及びリスク管理委員会を設け、管理本部長が代表取締役社長からの任命を受け、内部統制に関する総括責任者となり、その指示のもとで有効な内部統制の具体的整備、運用を図り、定期的な有効性評価、改善を行っております。

なお、当社は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、組織運営の効率化と意思決定の迅速化と、経営の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

() 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の管理部門及び内部統制監査室が中心となってモニタリングし、改善を進めております。

() コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社グループは「内部通報システム規程」により、相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

() リスク管理体制

当社は、リスク管理委員会を定期的に行き、内部統制の構築・運用状況やリスクの把握・分析を行い、取締役会・監査役会・内部統制監査室等と連携し、各事業部門におけるリスク管理活動の指導・助言にあっております。

また、子会社の役員の一部を当社の取締役、監査役又は使用人の兼任とし、毎月定期的に子会社の月次業績、営業内容及び重要事項に関する報告を行い、必要に応じ当社取締役会の協議・審議の対象としてリスク管理を行っております。

() 取締役の職務執行

経営環境の変化に迅速に対応するため、法令及び定款に定められた事項、子会社を含む経営上の重要事項については、毎月開催される定例の取締役会に加え、必要に応じて取締役会を開催し、審議、意思決定するとともに、業務執行の状況等の監督を行っております。

() 監査役の職務執行

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から営業の報告等を含めた情報交換、会計監査人及び内部統制監査室との定期的な意見交換により、取締役の職務の執行の監査、各事業部門における内部統制の状況及びその改善状況などを把握する等の業務監査を実施しております。監査役が実施した業務監査の内容は、代表取締役社長に提出するほか、必要の都度取締役会において意見を述べております。

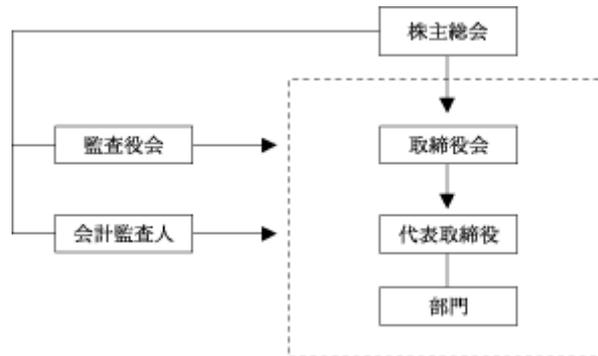
() 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価するために、業務執行ラインから独立した社長直結の組織として内部統制監査室を設置しております。内部統制監査室は、内部監査計画に基づき業務全般を対象とした内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長及びリスク管理委員会に報告しております。また、監査役及び会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めております。

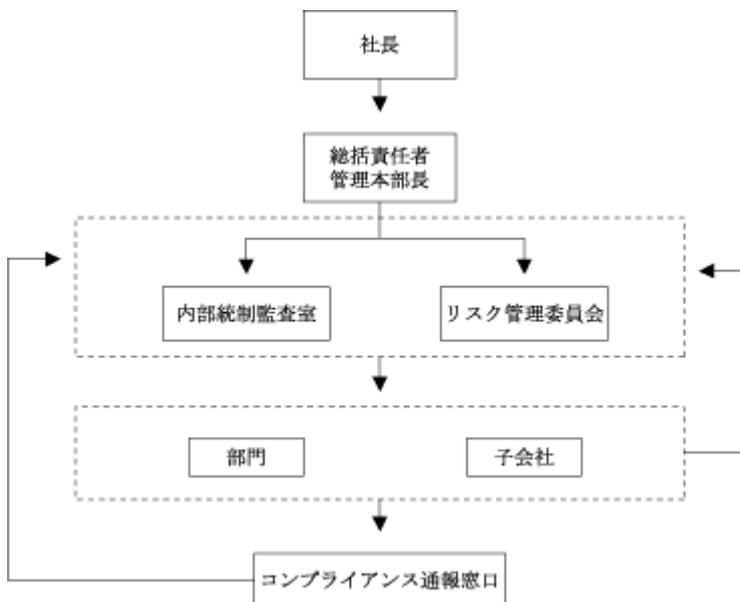
() 反社会的勢力排除について

新規契約締結、会員規約においては、反社会的排除条項の記載を徹底しております。また、万が一何らかの問題が生じた場合は、すみやかに担当部署に報告し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図り関係を遮断する体制を構築しております。

() 会社機関



() 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。その実現にあたって、当社の事業規模と業態を踏まえて、客観性・透明性を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たしていけるものと考え、現行の企業統治体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本的な考え方について、下記のとおり決議しております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、情報の管理については、「情報セキュリティマニュアル」に従ってこれを行う。

また、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき当社への報告を行う。

- () 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として管理本部長を任命し、「与信管理規程」、「経理規程」、「緊急時対応マニュアル」、「リスク管理委員会規程」ならびに「危機管理規程」に基づきリスク管理を行う。
また、子会社の役員の一部を当社の取締役、監査役又は使用人の兼任とし、毎月定期的に子会社の月次業績、営業内容及び重要事項に関する報告を行い、必要に応じ当社取締役会の協議・審議の対象としてリスク管理を行う。
- () 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行する。
当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。当社の取締役会では、子会社も含め重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
業務運営に関しては、当社グループの中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保する。
- () 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長は、当社グループの取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として管理本部長を任命する。
管理本部長は「内部監査規程」に則り、定期的内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また当社グループの制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めるとともに、監査結果を代表取締役社長に報告する。
また、当社グループではコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置するとともに、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させる。
- () 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、その自主性を尊重しつつ、業績管理体制の強化ならびにグループ内取引の公正性の保持に努める。また、当社の役員又は従業員が子会社の役員を兼任することにより、グループ各社の業績及び重要事項の管理ならびに公正な業務遂行のための体制を整備する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
現在、監査役は、監査役を補助すべき使用人はいない。但し、必要に応じ監査役の要請によりスタッフを配置することとする。取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、取締役の指揮命令権から独立し、監査役の指揮命令権に服する補助使用人を設置し、監査役が「監査役会規則」及び「監査役監査基準」により定める監査の方針に従い、その任務を遂行できる環境を確保するよう努める。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとする。
監査役は、取締役会の他重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、当社の取締役及び使用人、又は、子会社の取締役、監査役及び使用人若しくはこれらの者から報告を受けた者に説明を求めるとする。
また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人及び内部統制監査室と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図る。
- () 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人、又は、これらの者から報告を受けた者が、当社の監査役への報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないよう徹底する。「内部通報システム規程」に基づき内部通報窓口へ寄せられた通報又は相談で、その内容が法令・定款違反等のおそれがある場合、内部通報窓口は監査役へ報告する。この場合、内部通報者が不当な取り扱いを受けないよう規定するとともに運用の徹底を図る。
- () 監査役は、その職務の執行に伴い生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行に伴い生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当社グループは、

当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や顧問弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部統制監査室（専任者1名）を設置しており、全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役は内部統制監査室および会計監査人と内部監査および会計監査について意見交換を行っており、必要に応じて実地監査への立会いも行うなど、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視の客観性・公平性を確保するため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、業務執行状況を把握し、監査役会や会計監査人からの監査報告を受け、客観的かつ中立的な立場での経営の監督にあたることで、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外取締役の竹原克尚氏は、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社と特別の利害関係を有していない独立の立場から、経営判断及びその意思決定の過程において、業務執行の適正性等について有用な助言をおこなう等の役割を果たしております。社外監査役の山本良作、池澤宗樹の両氏は、他社における代表取締役であり、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,531	31,531				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,704	4,704				1
社外役員	3,658	3,658				3

(注) 1. 上記には、2018年12月4日付で辞任した取締役1名を含めております。

2. 取締役の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には、譲渡制限付株式の付与による報酬額として、1,563千円が含まれております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 73,055千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	29,824	取引関係の維持・強化
(株)フジ	8,525	18,893	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	11,803	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	5,814	8,181	取引関係の維持・強化
(株)サンエー	240	1,435	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	24,095	取引関係の維持・強化
(株)フジ	9,122	17,506	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	10,705	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	6,109	7,906	取引関係の維持・強化
(株)サンエー	240	1,041	取引関係の維持・強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計監査人（なぎさ監査法人）の監査を受けております。会計監査終了時には、会計監査人より、担当取締役、監査役出席による監査報告会を実施し、会計上の重要事項・内部統制上の改善点を明確化し共有することにより、効率的・効果的な監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
山根 武夫 西井 博生	なぎさ監査法人	

(注) 1 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士8名その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役を除く。）及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
連結子会社				
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,653,634	1 1,499,549
受取手形及び売掛金	825,720	688,246
商品	567,677	421,855
貯蔵品	4,934	3,579
その他	61,963	51,562
流動資産合計	4,113,931	2,664,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,688,423	1 1,693,243
減価償却累計額	1,257,366	1,290,756
建物及び構築物(純額)	431,056	402,487
機械装置及び運搬具	298,867	297,817
減価償却累計額	297,547	297,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	639
工具、器具及び備品	703,022	578,541
減価償却累計額	679,357	571,219
工具、器具及び備品(純額)	23,665	7,321
土地	1 412,558	1 412,558
リース資産	161,093	161,093
減価償却累計額	161,093	161,093
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	472,778
有形固定資産合計	868,738	1,295,785
無形固定資産		
ソフトウェア	21,651	113,447
ソフトウェア仮勘定	52,993	1,501
電話加入権	4,614	4,614
無形固定資産合計	79,258	119,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,937	73,055
差入保証金	35,899	124,358
その他	7,437	5,753
投資その他の資産合計	125,274	203,167
固定資産合計	1,073,271	1,618,515
資産合計	5,187,202	4,283,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,787	248,594
短期借入金	1, 2 1,443,610	1 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	1 160,000
未払金	35,528	240,614
未払法人税等	6,266	6,266
未払消費税等	1,881	-
事業構造改善引当金	-	175,521
繰延税金負債	-	255
その他	199,520	179,518
流動負債合計	2,329,696	2,350,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	461,282
資産除去債務	7,752	7,708
繰延税金負債	5,759	2,078
長期未払金	-	7,240
その他	64,118	59,718
固定負債合計	831,610	538,028
負債合計	3,161,307	2,888,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金	1,635,854	1,687,118
利益剰余金	296,423	360,342
自己株式	102	111
株主資本合計	2,032,175	1,377,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	16,101
繰延ヘッジ損益	5,890	479
退職給付に係る調整累計額	23,378	-
その他の包括利益累計額合計	6,280	16,580
純資産合計	2,025,894	1,394,508
負債純資産合計	5,187,202	4,283,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
売上高	10,187,398	9,220,494
売上原価	3 7,844,559	3 7,195,377
売上総利益	2,342,839	2,025,117
販売費及び一般管理費	1 2,269,261	1 2,262,269
営業利益又は営業損失()	73,578	237,152
営業外収益		
受取利息	162	168
受取配当金	1,722	1,953
受取手数料	3,524	3,154
受取賃貸料	9,472	8,177
リサイクル収入	1,209	899
その他	2,528	1,492
営業外収益合計	18,620	15,845
営業外費用		
支払利息	20,615	24,252
支払手数料	64	-
賃貸費用	19,356	11,072
資金調達費用	13,200	24,807
その他	1,412	243
営業外費用合計	54,649	60,376
経常利益又は経常損失()	37,549	281,683
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 358,625
特別損失合計	-	358,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,715	640,308
法人税、住民税及び事業税	6,266	6,266
法人税等調整額	1,056	45
法人税等合計	5,209	6,220
当期純利益又は当期純損失()	38,505	646,528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	38,505	646,528

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	38,505	646,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,399	6,886
繰延ヘッジ損益	6,466	6,369
退職給付に係る調整額	9,137	23,378
その他の包括利益合計	728	22,860
包括利益	37,777	623,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,777	623,668
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	257,917	76	1,993,695
当期変動額					
減資					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			38,505		38,505
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			38,505	26	38,479
当期末残高	100,000	1,635,854	296,423	102	2,032,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,387	575	32,515	5,551	1,988,143
当期変動額					
減資					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					38,505
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,399	6,466	9,137	728	728
当期変動額合計	3,399	6,466	9,137	728	37,750
当期末残高	22,988	5,890	23,378	6,280	2,025,894

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	296,423	102	2,032,175
当期変動額					
減資	50,000	50,000			
新株の発行	1,264	1,264			2,528
剰余金の配当			10,236		10,236
親会社株主に帰属する当期純損失()			646,528		646,528
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,735	51,264	656,765	9	654,246
当期末残高	51,264	1,687,118	360,342	111	1,377,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,988	5,890	23,378	6,280	2,025,894
当期変動額					
減資					
新株の発行					2,528
剰余金の配当					10,236
親会社株主に帰属する当期純損失()					646,528
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,886	6,369	23,378	22,860	22,860
当期変動額合計	6,886	6,369	23,378	22,860	631,386
当期末残高	16,101	479		16,580	1,394,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,715	640,308
減価償却費	53,312	56,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,438	237,595
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	149,184	175,521
事業構造改善費用	-	72,497
受取利息及び受取配当金	1,884	2,121
支払利息	20,615	24,252
売上債権の増減額(は増加)	28,465	137,474
たな卸資産の増減額(は増加)	14,841	86,305
仕入債務の増減額(は減少)	6,866	112,192
その他	91,540	183,617
小計	140,648	256,146
利息及び配当金の受取額	1,884	2,121
利息の支払額	20,455	19,149
法人税等の支払額	6,266	6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,485	279,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	-
固定資産の取得による支出	32,334	548,837
固定資産の売却による支出	70,694	-
固定資産の除却による支出	-	120
投資有価証券の取得による支出	1,619	1,640
貸付けによる支出	1,400	1,000
貸付金の回収による収入	1,100	1,140
長期前払費用の取得による支出	1,740	-
出資金の払込による支出	-	320
差入保証金の差入による支出	6,319	92,083
差入保証金の回収による収入	424	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,583	639,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,200	103,610
長期借入金の返済による支出	-	122,102
社債の償還による支出	64,000	-
配当金の支払額	-	10,058
自己株式の取得による支出	26	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,826	235,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,706	1,154,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,341	2,353,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,353,634	1 1,199,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社サンマール

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

卸売事業及び小売事業

主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

免税事業

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～12年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上していましたが、2018年6月14日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付の計算方法)

当社グループは、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴い、退職給付に係る負債が5,991千円、退職給付に係る調整累計額が10,978千円増加し、16,970千円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円
建物及び構築物	430,433千円	398,595千円
土地	412,558千円	412,558千円
投資有価証券	41,627千円	千円
合計	1,184,619千円	1,111,154千円

対応する借入金

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
短期借入金	828,942千円	1,340,000千円
長期借入金	千円	80,000千円
うち一年内返済予定額	千円	(80,000千円)
合計	828,942千円	1,420,000千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
当座貸越極度額の総額	1,005,000千円	300,000千円
借入実行残高	828,942千円	千円
差引額	176,058千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
荷造・運搬費	198,460千円	174,517千円
給料諸手当	797,248千円	770,211千円
賃借料	277,160千円	284,667千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,278千円	千円
退職給付費用	51,807千円	50,956千円

2 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

当連結会計年度において、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を行うとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図るための事業構造改革の決定に伴い、発生した損失358,625千円を事業構造改善費用として計上しております。その内訳は、固定資産除却損11,624千円、事業拠点の再編成に伴う移転関連諸費用114,617千円、事業構造改革策定コンサル費用35,135千円、売場廃止に伴う在庫損失69,020千円、希望退職者の募集に伴う割増退職金等111,257千円、退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更したことに伴う費用16,970千円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額175,521千円が含まれております。

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上原価	22,090千円	38,254千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,193千円	10,522千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,193千円	10,522千円
税効果額	1,794千円	3,635千円
その他有価証券評価差額金	3,399千円	6,886千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,890千円	734千円
組替調整額	890千円	5,890千円
税効果調整前	6,780千円	6,625千円
税効果額	314千円	255千円
繰延ヘッジ損益	6,466千円	6,369千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,662千円	千円
組替調整額	6,474千円	23,378千円
税効果調整前	9,137千円	23,378千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	9,137千円	23,378千円
その他の包括利益合計	728千円	22,860千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,473,440			20,473,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末

普通株式(株)	350	100	450
---------	-----	-----	-----

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,236	0.50	2018年3月20日	2018年6月15日

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,473,440	13,100		20,486,540

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加 13,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450	550		1,000

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加 500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	2018年3月20日	2018年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
現金及び預金勘定	2,653,634千円	1,499,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,353,634千円	1,199,549千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとに支払期日や債権残高を管理するとともに、各担当部署が取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら財務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての債務については、為替予約によるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,653,634	2,653,634	
(2) 受取手形及び売掛金	825,720	825,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	70,137	70,137	
資産計	3,549,492	3,549,492	
(1) 支払手形及び買掛金	360,787	360,787	
(2) 短期借入金	1,443,610	1,443,610	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	282,102	281,826	275
負債計	2,086,500	2,086,225	275
デリバティブ取引()	(5,890)	(5,890)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,499,549	1,499,549	
(2) 受取手形及び売掛金	688,246	688,246	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	61,255	61,255	
資産計	2,249,050	2,249,050	
(1) 支払手形及び買掛金	248,594	248,594	
(2) 短期借入金	1,340,000	1,340,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	160,000	159,919	80
負債計	1,748,594	1,748,514	80
デリバティブ取引()	734	734	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月20日	2019年3月20日
非上場株式	11,800	11,800

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,653,634			
受取手形及び売掛金	825,720			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	3,479,355			

当連結会計年度(2019年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,499,549			
受取手形及び売掛金	688,246			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	2,187,795			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月20日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,443,610					
長期借入金	282,102					
合計	1,725,712					

当連結会計年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,340,000					
長期借入金	160,000					
合計	1,500,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,137	41,438	28,698
その他			
小 計	70,137	41,438	28,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小 計			
合 計	70,137	41,438	28,698

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,255	43,079	18,176
その他			
小 計	61,255	43,079	18,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小 計			
合 計	61,255	43,079	18,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	181,688		5,890

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	74,520		734

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。

なお、当社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付債務の期首残高	753,832	722,256
勤務費用	20,387	16,834
利息費用	3,009	2,889
数理計算上の差異の発生額	2,662	999
退職給付の支払額	52,309	285,689
原則法から簡便法への変更に伴う影響額		5,991
原則法から簡便法への変更に伴う振替額		461,282
退職給付債務の期末残高	722,256	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高		
退職給付費用		
退職給付の支払額		
原則法から簡便法への変更に伴う振替額		461,282
退職給付に係る負債の期末残高		461,282

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	722,256	461,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722,256	461,282
退職給付に係る負債	722,256	461,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722,256	461,282

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
勤務費用	20,387	16,834
利息費用	3,009	2,889
数理計算上の差異の費用処理額	5,697	10,622
過去勤務費用の費用処理額	777	777
確定給付制度に係る退職給付費用	29,870	31,123

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に原則法から簡便法への変更に伴う影響額16,970千円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
過去勤務費用	777	1,555
数理計算上の差異	8,359	21,823
合計	9,137	23,378

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
未認識過去勤務費用	1,555	
未認識数理計算上の差異	21,823	
合計	23,378	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
割引率	0.4%	%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度21,936千円、当連結会計年度19,833千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月20日)	当連結会計年度 (2019年 3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,204千円	4,204千円
退職給付に係る負債	241,697千円	159,607千円
貸倒引当金	3,940千円	3,940千円
減損損失	674,374千円	661,651千円
事業構造改善引当金	千円	60,614千円
繰越欠損金	1,129,974千円	1,374,155千円
その他	34,179千円	24,720千円
繰延税金資産小計	2,088,370千円	2,288,893千円
評価性引当額	2,088,370千円	2,288,893千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	49千円	3千円
その他有価証券評価差額金	5,710千円	2,074千円
その他	千円	255千円
繰延税金負債合計	5,759千円	2,334千円
繰延税金負債の純額	5,759千円	2,334千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月20日)	当連結会計年度 (2019年 3月20日)
法定実効税率	34.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	
評価性引当額の増減等	78.0%	
欠損金の期限切れ	43.2%	
住民税均等割等	14.3%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.9%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借店舗の定期建物賃貸借契約等に伴う原状回復義務等、及び、当社において保有しているポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器の廃棄処理費用等、当社が所有する建物の解体時における法令・規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用等は契約期間、法令・規則による処理費用は当該建物の耐用年数を使用期間として見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に1.88%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
期首残高	8,446千円	7,752千円
時の経過による調整額	73千円	75千円
資産除去の履行等による減少額	767千円	120千円
期末残高	7,752千円	7,708千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,667,107	122,833	397,458	10,187,398		10,187,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,334		1,158	14,492	14,492	
計	9,680,441	122,833	398,616	10,201,891	14,492	10,187,398
セグメント利益 又は損失()	382,700	6,294	13,856	362,549	288,971	73,578
セグメント資産	2,561,947	58,103	55,387	2,675,438	2,511,764	5,187,202
その他の項目						
減価償却費	41,823	383	4,589	46,795	6,517	53,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,294			2,294	44,620	46,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 288,971千円は、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,511,764千円は、セグメント間債権の相殺消去 45,788千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,557,552千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,673,831	135,748	410,914	9,220,494		9,220,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,369		205	17,574	17,574	
計	8,691,201	135,748	411,120	9,238,069	17,574	9,220,494
セグメント利益 又は損失()	103,380	13,240	9,308	80,831	317,983	237,152
セグメント資産	3,128,298	57,762	6,833	3,192,894	1,090,413	4,283,308
その他の項目						
減価償却費	47,154	304	3,995	51,454	4,950	56,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,824			550,824	4,359	555,183

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 317,983千円は、セグメント間取引消去 23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,090,413千円は、セグメント間債権の相殺消去 33,009千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,123,422千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	98円95銭	68円07銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	1円88銭	31円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月20日)	当連結会計年度末 (2019年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,025,894	1,394,508
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,025,894	1,394,508
普通株式の発行済株式数(千株)	20,473	20,486
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,472	20,485

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	38,505	646,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	38,505	646,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,443,610	1,340,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	282,102	160,000	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,725,712	1,500,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,708,224	4,736,722	7,543,166	9,220,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	31,478	111,737	159,977	640,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	29,923	114,847	164,642	646,528
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.46	5.61	8.04	31.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.46	7.07	2.43	23.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,645,925	2 1,487,374
売掛金	1 822,161	1 681,108
商品	538,573	401,601
貯蔵品	3,121	2,274
前渡金	3,160	6,373
前払費用	21,739	15,317
短期貸付金	2,320	2,180
未収入金	1,150	1,176
その他	32,981	24,860
流動資産合計	4,071,133	2,622,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 431,056	2 402,487
機械及び装置	1,320	639
工具、器具及び備品	22,924	6,854
土地	2 412,558	2 412,558
リース資産	0	0
建設仮勘定	138	472,778
有形固定資産合計	867,998	1,295,318
無形固定資産		
ソフトウェア	21,617	113,444
ソフトウェア仮勘定	52,993	1,501
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	79,099	119,434
投資その他の資産		
投資有価証券	2 81,937	73,055
関係会社株式	0	0
出資金	5,259	5,579
関係会社長期貸付金	45,712	32,913
長期前払費用	2,177	174
差入保証金	21,569	109,813
投資その他の資産合計	156,656	221,535
固定資産合計	1,103,753	1,636,288
資産合計	5,174,887	4,258,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,211	239,152
短期借入金	2, 3 1,443,610	2, 3 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	2 160,000
未払費用	150,060	138,467
未払法人税等	5,816	5,816
事業構造改善引当金	-	172,526
その他	81,920	276,859
流動負債合計	2,316,721	2,332,822
固定負債		
繰延税金負債	5,759	2,078
退職給付引当金	698,878	461,282
役員退職慰労引当金	31,723	-
資産除去債務	4,606	4,561
長期預り保証金	1 63,470	1 59,070
長期未払金	-	7,240
固定負債合計	804,437	534,233
負債合計	3,121,159	2,867,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金		
資本準備金	676,827	51,264
その他資本剰余金	959,026	1,635,854
資本剰余金合計	1,635,854	1,687,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,878	363,352
利益剰余金合計	300,878	363,352
自己株式	102	111
株主資本合計	2,036,630	1,374,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,988	16,101
繰延ヘッジ損益	5,890	479
評価・換算差額等合計	17,097	16,580
純資産合計	2,053,728	1,391,498
負債純資産合計	5,174,887	4,258,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当事業年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
売上高	2 10,064,834	2 9,084,779
売上原価	7,778,999	7,124,072
売上総利益	2,285,834	1,960,706
販売費及び一般管理費	1 2,205,974	1 2,184,595
営業利益又は営業損失()	79,859	223,888
営業外収益		
受取利息	2 941	2 1,158
受取配当金	1,722	1,953
その他	16,716	13,624
営業外収益合計	19,380	16,735
営業外費用		
支払利息	20,424	24,252
社債利息	190	-
支払手数料	64	-
その他	33,958	36,122
営業外費用合計	54,637	60,374
経常利益又は経常損失()	44,601	267,527
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
特別損失		
子会社支援損	-	2 45,000
事業構造改善費用	-	335,696
特別損失合計	-	380,696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,767	648,224
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	1,056	45
法人税等合計	4,759	5,770
当期純利益又は当期純損失()	46,008	653,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	254,870	254,870
当期変動額						
減資						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益					46,008	46,008
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					46,008	46,008
当期末残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	300,878	300,878

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	76	1,990,648	26,387	575	26,963	2,017,612
当期変動額						
減資						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益		46,008				46,008
自己株式の取得	26	26				26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,399	6,466	9,865	9,865
当期変動額合計	26	45,981	3,399	6,466	9,865	36,116
当期末残高	102	2,036,630	22,988	5,890	17,097	2,053,728

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	300,878	300,878
当期変動額						
減資	50,000	626,827	676,827	50,000		
新株の発行	1,264	1,264		1,264		
剰余金の配当					10,236	10,236
当期純損失()					653,994	653,994
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	48,735	625,563	676,827	51,264	664,230	664,230
当期末残高	51,264	51,264	1,635,854	1,687,118	363,352	363,352

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	102	2,036,630	22,988	5,890	17,097	2,053,728
当期変動額						
減資						
新株の発行		2,528				2,528
剰余金の配当		10,236				10,236
当期純損失()		653,994				653,994
自己株式の取得	9	9				9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,886	6,369	517	517
当期変動額合計	9	661,712	6,886	6,369	517	662,229
当期末残高	111	1,374,918	16,101	479	16,580	1,391,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品

卸売事業...売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

免税事業...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～12年)に基づく定額法

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(追加情報)

(退職給付の計算方法)

当社は、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴い、退職給付引当金が16,970千円増加し、同額を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月14日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期金銭債権	3千円	4千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
担保提供資産	帳簿価額	帳簿価額
現金及び預金	300,000千円	300,000千円
建物	430,433千円	398,595千円
土地	412,558千円	412,558千円
投資有価証券	41,627千円	千円
合計	1,184,619千円	1,111,154千円

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
借入金の種類		
短期借入金	828,942千円	1,340,000千円
長期借入金	千円	80,000千円
うち一年内返済予定額	千円	(80,000千円)
合計	828,942千円	1,420,000千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
当座貸越極度額の総額	1,005,000千円	300,000千円
借入実行残高	828,942千円	千円
差引額	176,058千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
荷造・運搬費	197,006千円	172,905千円
給料諸手当	776,846千円	749,761千円
賃借料	257,367千円	264,448千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,278千円	千円
退職給付費用	51,807千円	50,956千円
減価償却費	52,929千円	56,100千円
おおよその割合		
販売費	60.8%	58.4%
一般管理費	39.2%	41.6%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	259千円	32千円
仕入高	千円	千円
営業取引以外による取引高	778千円	45,989千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
子会社株式	0	0
関連会社株式		
計	0	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,204千円	4,204千円
子会社株式評価損	141,904千円	141,904千円
退職給付引当金	241,462千円	159,372千円
貸倒引当金	3,940千円	3,940千円
減損損失	673,127千円	660,807千円
事業構造改善引当金	千円	59,608千円
繰越欠損金	1,007,493千円	1,266,743千円
その他	33,122千円	16,967千円
繰延税金資産小計	2,105,256千円	2,313,549千円
評価性引当額	2,105,256千円	2,313,549千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	49千円	3千円
その他有価証券評価差額金	5,710千円	2,074千円
繰延ヘッジ損益	千円	255千円
繰延税金負債合計	5,759千円	2,334千円
繰延税金負債の純額	5,759千円	2,334千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	34.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	
評価性引当額の増減等	34.7%	
住民税均等割等	11.5%	
その他	2.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.4%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,598,293	4,820		1,603,113	1,200,626	33,389	402,487
構築物	64,454			64,454	64,454		
機械及び装置	298,867		1,050	297,817	297,178	336	639
工具、器具及び備品	691,940	2,369	126,851	567,458	560,604	9,095	6,854
土地	412,558			412,558			412,558
リース資産	161,093			161,093	161,093		0
建設仮勘定	138	472,778	138	472,778			472,778
有形固定資産計	3,227,346	479,967	128,039	3,579,274	2,283,956	42,820	1,295,318
無形固定資産							
ソフトウェア	43,575	107,042	12,659	137,958	24,513	13,279	113,444
ソフトウェア仮勘定	52,993	75,690	127,182	1,501			1,501
電話加入権	4,488			4,488			4,488
無形固定資産計	101,056	182,733	139,842	143,948	24,513	13,279	119,434

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 大阪本店（新館）建設費用 434,214千円
 ソフトウェア 新ホストシステム一式 102,894千円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 大阪本店移転による除却 126,851千円
 ソフトウェア 大阪本店移転による除却 7,359千円

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業構造改善引当金		172,526		172,526
役員退職慰労引当金	31,723		31,723	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.proroute.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

2018年6月15日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月15日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）

2018年8月2日近畿財務局長に提出。

第68期第2四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）

2018年11月2日近畿財務局長に提出。

第68期第3四半期（自 2018年9月21日 至 2018年12月20日）

2019年2月4日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2018年12月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2019年2月6日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2019年2月7日近畿財務局長に提出。

2019年2月6日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	武	夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2018年3月21日から2019年3月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。